**第12章　商業及び貿易**

**商業**

　商業統計調査から昭和60年５月１日現在の府下の商業（飲食店を除く）の状況をみると、商店数は16万3525店、従業者数は99万5285人、年間販売額は76兆5270億円であった。このうち、卸売業は商店数４万5712店で、従業者数53万6541人、年間販売額68兆5960億円に対し、小売業は商店数11万7813店で、従業者数45万8744人、年間販売額７兆9310億円となっている。
　これを前回調査（昭和57年６月１日現在）と比べると商店数は9933店（5.7％）減少し、昭和37年以来の減少となっている。このうち法人商店が26店の減少とほぼ横ばいであったのに対し、個人商店は9907店の大幅減少となっている。また、卸売業、小売業別にみると、卸売業で1975店（4.1%）、小売業で7958店（6.3％）の減少となっている。
　従業者数は前回に比べ3645人（0.4％）の減少にとどまっている。年間販売額については、６兆2934億円（9.0％）増加しているが、最近４回の調査中最も低い伸びとなった。
　商店数を業種別にみると、卸売業は「機械器具卸売業」が9869店で全体の21.6％を占め最も多く、以下、「その他の卸売業」「衣服・身の回り品卸売業」と続いている。小売業は「飲食料品小売業」が４万6914店で全体の39.8％を占め、以下、「その他の小売業」「織物・衣服・身の回り品小売業」と続き、これら３業種で全体の85.2％を占めている。
　また、商店数を従業者規模別にみると、一般卸売業（代理商、仲立業を除く）は、５～９人規模の商店が１万2424店（構成比27.2%）で最も多い。小売業は、１～２人規模の商店が６万9908店で、小売業全体の59.3％と過半を占めているが、前回調査の62.6％と比べると3.3ポイントの低下となった。
　年間販売額では、卸売業は「機械器具卸売業」が12兆5283億円（構成比18.3％）で最も多く、以下、「各種商品卸売業」（同16.0％）「鉱物・金属材料卸売業」（同13.5%）と続いている。小売業では「飲食料品小売業」が２兆3145億円で全体の29.2％を占め、以下、「その他の小売業」（同21.7％）「各種商品小売業」（同20.8%）と続いている。
　地域別にみると、大阪市地域が商店数、従業者数、年間販売額において圧倒的なシェアを有してはいるが、前回調査に比べ商店数で6.5％、従業者数で1.8％の減少となり、年間販売額は7.9％増加したものの、他の地域より低い伸びであり、シェアは低下している。

**貿易**

　昭和60年の貿易額は、全国では輸出41兆9557億円（前年比4.0％増）、輸入31兆849億円（同3.8％減）であり、輸出入バランスは10兆8707億円の出超であった。これをドルベースでみると、輸出1756億ドル（同3.2％増）、輸入1295億ドル（同5.1％減）であり、前年の336億ドルを上回る過去最高の461億ドルの出超額を記録した。
　一方、大阪税関管内（大阪府・京都府・和歌山県・奈良県・滋賀県・福井県・石川県・富山県・兵庫県伊丹市）の通関実績をみると、貿易総額は７兆5422億円（前年比3.3％減）で、全国に対するシェアは10.3％となっている。この内訳は、輸出４兆1309億円（同0. 1％減）、輸入３兆4113億円（同6.9％減）であり、前年の4712億円を大きく上回る7196億円の出超となった。
　輸出を品目別にみると、「機械機器」が2兆5624億円で総額の62.0％を占め、以下、「金属及び同製品」6709億円（構成比16.2％）、「化学工業生産品」2878億円（同7.0％）、「繊維及び同製品」2359億円（同5.7％）となっている。
　輸入では「鉱物性燃料」が１兆3703億円（構成比40.2％）で最も多く、以下、「原料品（その他）」3440億円（同10.1％）、「食料品」2998億円（同8.8％）、「化学工業生産品」2802億円（同8.2％）の順となっている。
　また、大阪港について輸出入先別にみると、輸出は前年に続きアメリカ向けが最も多く、総額の32.4％を占め、次いで東南アジア向けとなっている。また、輸入は、東南アジア、アメリカの順となっている。